

令和6年度当初予算（案）主要施策の概要

くらし安全防災局

問合せ先

くらし安全防災局総務室

企画調整担当課長 長澤

電話 045-210-3412

目 次

I	令和6年度当初予算(案)前年度当初予算比較表	1
II	令和6年度くらし安全防災局主要事業体系図	2
III	令和6年度くらし安全防災局主要事業の概要	3
IV	令和6年度当初予算における重点的な取組み	
1	災害に強いかながわをめざして	10
2	くらしや経済活動を取りまく脅威から県民を守る	13
【参考1】	安全で安心してくらせる神奈川の実現	18
【参考2】	令和6年度神奈川県水防災戦略の取組み（事業一覧）	20

I 令和6年度当初予算（案）前年度当初予算比較表

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額 (案) A	令和5年度 当初予算額 B	対前年比 A/B 比較増減 A-B	令和6年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	6,325,716	8,142,238	77.7% △ 1,816,522	733,674	-	1,637,459	3,954,583	
(項) 安全防災費	6,325,716	8,142,238	77.7% △ 1,816,522	733,674	-	1,637,459	3,954,583	
小 計	6,325,716	8,142,238	77.7% △ 1,816,522	733,674	-	1,637,459	3,954,583	
						16,729	△16,729	その他 特定収入
一般会計 計	6,325,716	8,142,238	77.7% △ 1,816,522	733,674	-	1,654,188	3,937,854	

（特別会計）

災害救助 基金会計	546,218	546,698	99.9% △480					
--------------	---------	---------	---------------	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	6,871,934	8,688,936	79.1% △ 1,817,002					
----------------	-----------	-----------	----------------------	--	--	--	--	--

II 令和6年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】※①～④以外は全市町村が対象
 ①石油コンビナート周辺自治体 ②横浜市及び川崎市 ③消防本部設置自治体 ④原子力事業所の所在自治体

		(単位 千円)	
災害に強いまちづくり	地震・津波・水害対策の戦略的な推進	地震防災戦略策定費	112,825
		一部新 市町村地域防災力強化事業費補助金(防犯カメラ設置支援事業分以外)	1,350,000
	石油コンビナートなどの防災対策の推進	石油コンビナート災害対策推進費	6,586 ①
		石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	257,458 ①
災害時応急活動体制の強化	災害時広域応援体制の強化	新 孤立化対策備蓄資機材緊急整備事業費	125,934
		市航空消防隊運航事業費補助金	140,000 ②
		新 消防救急デジタル無線共通波更新事業費補助金	23,000 ③
		現地災害対策本部等機能強化事業費	21,068
		ビッグレスキューかながわ等実施費	23,463
	火山災害対策の強化	箱根山火山避難計画等策定費	42,328
		箱根山・富士山火山災害対策事業費	1,295
	災害時の情報収集・提供体制の充実	防災行政通信網再整備費	246,860
		地震観測網更新整備事業費	58,686
		災害対策活動推進費	19,272
	地域の消防力の向上	消防学校教育訓練用車両整備費	100,000
		消防活動強化支援事業費	9,652
	災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援	新 総合防災センター企画運営事業費	17,311
		新 総合防災センター防災情報・体験フロア機能強化事業費	19,820
地震災害対策普及啓発事業費		4,287	
被災地・被災者の支援	被災地・被災者の支援	被災者生活再建支援事業費	100,000
		被災者用民間賃貸住宅借上事業費	11,956
放射能などへの対策の強化	放射能測定及び情報提供	放射線監視設備維持運営費	117,735 ④
	原子力災害対策の推進	原子力災害対策施設維持運営費	55,781 ④
国民保護対策などの危機管理体制の充実強化	危機管理体制の強化	国民保護対策推進費	3,147
犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり	犯罪のない安全・安心まちづくりの推進	市町村地域防災力強化事業費補助金(防犯カメラ設置支援事業分)	30,000
		一部新 特殊詐欺被害防止対策事業費	12,779
		新 安全・安心まちづくり推進事業費	14,875
		防犯人材育成事業費	2,321
	犯罪被害者などへの支援	犯罪被害者等支援推進費	13,298
		新 犯罪被害者等見舞金支給事業費	50,000
		新 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業費補助	850
		一部新 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費	73,585
	新 SNS性犯罪・性暴力被害相談事業費	22,840	
安全で円滑な交通環境の確立	県民と一体となった交通安全運動・対策の推進	交通安全県民運動推進費	8,893
		消費生活相談等事業費	98,557
安全で安心できる消費生活の確保	消費者被害の未然防止と救済	一部新 消費者教育等推進事業費	51,144
		消費生活行政強化事業費	23,014
		消費者行政推進事業費補助	68,669

Ⅲ 令和6年度くらし安全防災局主要事業の概要

★印を付した事業は、詳細をP10～17に掲載

1 災害に強いまちづくり

(1) 地震・津波・水害対策の戦略的な推進

- ★ ア 地震防災戦略策定費 112,825千円

令和5年度から2か年にかけて実施している「地震被害想定調査」の結果をとりまとめるとともに、孤立化対策、要配慮者対策、防災におけるDXの推進、効果的な普及啓発など、重点的に取り組む対策を検討し、新たな地震防災戦略を策定する。

- ★ イ 一部(新) 市町村地域防災力強化事業費補助金(防犯カメラ設置支援事業分以外)

1,350,000千円

地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、水防災戦略に基づく風水害対策の推進、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

また、能登半島地震を踏まえた緊急対策として、孤立化対策等を行う市町村に対して補助する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策推進費 6,586千円

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。

- イ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 257,458千円

石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時広域応援体制の強化

- ★ ア (新) 孤立化対策備蓄資機材緊急整備事業費 125,934千円

能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことから、切迫性が懸念される大規模地震への緊急対策として、災害時の通信手段や電源、シャワー・トイレ等を確保するための県の備蓄を強化する。

イ 市航空消防隊運航事業費補助金 140,000千円
県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。

★ ウ (新) 消防救急デジタル無線共通波更新事業費補助金 23,000千円
消防救急デジタル無線共通波について、システムの機能強化による災害時の安定的な運用等を図るため、消防救急無線基地局等機器を更新する市町に対して補助する。

エ 現地災害対策本部等機能強化事業費 21,068千円
現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローン等の資機材を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。

オ ビッグレスキューかながわ等実施費 23,463千円
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。

(2) 火山災害対策の強化

ア 箱根山火山避難計画等策定費 42,328千円
箱根山で想定しうる火山現象から県民のいのちを守るため、最新の科学的知見に基づく調査を実施し、新たなハザードマップ及び避難計画を策定する。

イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 1,295千円
関係機関との連携強化や県民の火山防災意識を高めるため、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

(3) 災害時の情報収集・提供体制の充実

ア 防災行政通信網再整備費 246,860千円
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段であり、ICTの進展等に応じた機能強化のために再整備した「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。

イ 地震観測網更新整備事業費 58,686千円
神奈川県西部の地震活動等の観測・監視、調査研究を目的とした温泉地学研究所（小田原市入生田）の地震観測網を将来にわたり安定して維持していくため、老朽化した観測施設の更新を行う。

ウ 災害対策活動推進費 19,272千円
災害対策活動を確保するため、災害対策本部の運営や、防災情報の受伝達体制の確立を図るとともに、被害状況の把握、危険予測ができるデジタル技術を活用した防災気象サービスを導入する。また、女性の視点を活かした普及啓発の取組みを強化するため、「防災アドバイザー」と連携し、研修等を実施する。

(4) 地域の消防力の向上

ア 消防学校教育訓練用車両整備費 100,000千円
消防学校で教育訓練に使用している老朽化した消防車両を更新する。

イ 消防活動強化支援事業費 9,652千円
消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

ア 総合防災センター企画運営事業費 17,311千円
災害疑似体験ができるVR映像の活用などを通じて、総合防災センター（厚木市下津古久）における防災知識の普及啓発の機能を強化するとともに、防災情報・体験フロアの運営や、展示・体験施設の修繕、防災関係の研修を開催する。

イ (新) 総合防災センター防災情報・体験フロア機能強化事業費 19,820千円
総合防災センターの自助、共助の推進拠点としての機能を強化するため、防災情報・体験フロアに設置する通報体験装置にスマートフォン等による通報機能や新たな体験映像を整備する。

ウ 地震災害対策普及啓発事業費 4,287千円
関東大震災100年事業で実施した様々な取組みについて、震災の教訓や記憶を後世に継ぎ、今後の地震災害対策の強化につなげるため、震災遺構や写真等を整理したデータベースの充実など、引き続き、普及啓発を行う。

3 被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

ア 被災者生活再建支援事業費 100,000千円

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。

イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 11,956千円

東日本大震災の被災者支援のため、避難指示区域等からの県内避難者への被災者用応急仮設住宅を県が借り上げ、家賃等を負担する。

4 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

ア 放射線監視設備維持運営費 117,735千円

原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

(2) 原子力災害対策の推進

ア 原子力災害対策施設維持運営費 55,781千円

原子力災害の発生時に応急対策拠点となるオフサイトセンターの維持・管理を行う。

5 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

(1) 危機管理体制の強化

ア 国民保護対策推進費 3,147千円

弾道ミサイルを想定した国民保護訓練の実施や啓発動画の活用により、防災関係機関相互の連携強化及び県民の意識啓発を図る。また、危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制の構築を進める。

6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

- ★ ア 市町村地域防災力強化事業費補助金（防犯カメラ設置支援事業分） 30,000千円
安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村や自治会・町内会等が行う防犯カメラの新設や機能強化を伴う更新について、市町村に対して補助する。

- ★ イ 特殊詐欺被害防止対策事業費 12,779千円
幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺へ加担することを防止するため、啓発動画の放映など、集中的な広報活動を実施するほか、公募により作成した特殊詐欺被害防止を啓発する絵本を小学校の新入生等に配布する。

- ウ 一部(新) 安全・安心まちづくり推進事業費 14,875千円
県民の防犯意識や地域の防犯性を高めるとともに、安全・安心まちづくりに取り組む団体への活動支援等を行うほか、新たに歓楽街における犯罪被害防止に向けた取組を行う。

- エ 防犯人材育成事業費 2,321千円
防犯活動により犯罪を未然に防止するため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

(2) 犯罪被害者などへの支援

- ★ ア 犯罪被害者等支援推進費 13,298千円
犯罪被害者等の相談を受け必要とする情報や支援を提供するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、理解促進のための普及啓発を行う。

- ★ イ (新) 犯罪被害者等見舞金支給事業費 50,000千円
殺人など故意の犯罪行為により、不慮の死を遂げた被害者の遺族及び重傷病を負った被害者、並びに自宅等での犯罪被害により転居を余儀なくされた被害者等に対して、経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付する。

- ★ ウ (新) 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業費補助 850千円
日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するための家事や育児などの日常生活支援を行う市町村に対して補助する。

- ★ エ 一部(新) 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 73,585千円
 かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、証拠採取等の対応医療機関の拡充を目指し、性暴力対応看護師（SANE）養成研修の受講支援を行うほか、新たな証拠保管庫の整備等の取組を行う。
- ★ オ (新) SNS性犯罪・性暴力被害相談事業費 22,840千円
 「かならいん」において、子ども・若者など、より幅広い層からの相談を受け入れやすくするため、従来の電話相談に加え、SNSを活用した相談を実施する。

7 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

- ア 交通安全県民運動推進費 8,893千円
 県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車利用者の交通ルールやマナーの向上と自転車乗車用ヘルメットの着用促進を図るため、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

8 安全で安心できる消費生活の確保

(1) 消費者被害の未然防止と救済

- ア 消費生活相談等事業費 98,557千円
 県内の消費生活相談体制を充実するため、県相談員のスキルアップを図るとともに、市町村相談員に対する研修を実施するなど、市町村の消費生活相談業務を支援する。
- ★ イ 一部(新) 消費者教育等推進事業費 51,144千円
 定期購入や点検商法に関する消費者トラブル等を未然に防止するため、出前講座の開催や啓発ツールの配布等により、消費者教育・啓発を行う。また、障がい者の消費者被害を未然に防止するため、その特性を踏まえた体験型の研修等を新たに実施する。
- ウ 消費生活行政強化事業費 23,014千円
 高齢者の消費者被害を未然に防止するため、啓発ツールの配布により「消費者ホットライン188」の周知を強化する。
- エ 消費者行政推進事業費補助 68,669千円
 市町村や団体が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等に対して補助する。

IV 令和6年度当初予算における重点的な取組み

1 災害に強いかながわをめざして

★ 新たな地震防災戦略の策定（地震防災戦略策定費）

（1）目的

令和5年度から2か年にかけて実施している「地震被害想定調査」の結果をとりまとめるとともに、孤立化対策、要配慮者対策、防災におけるDXの推進、効果的な普及啓発など、重点的に取り組む対策を検討し、新たな地震防災戦略を策定する。



＜関東大震災により焼失した県庁＞

（2）予算額 1億1,282万円

（3）事業内容

ア 地震被害想定調査の結果のとりまとめ

人口、建物、地盤等の基礎データを収集、整理し、対象とする地震による被害量を算出する。

また、被害の様相に対応した応急対策活動を記載したシナリオや、災害時に身の回りで起こりうる場面を想定し、県民が具体的に取るべき行動を示したシナリオを作成する。

イ 新たな地震防災戦略の策定

地震被害想定調査の結果や能登半島地震で得られた課題や教訓を踏まえ、孤立化やライフラインの断絶に備えた対策、高齢者や障がい者などの要配慮者対策、防災におけるDXの推進、県民目線に立った普及啓発など、重点的に取り組む防災・減災対策を検討し、新たな地震防災戦略を策定する。

問合せ先

危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420

★ 能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施

(1) 目的

能登半島地震の課題を踏まえ、本県でも切迫性が懸念される大規模地震への緊急対策として、県の備蓄強化や市町村の支援を行う。



<被災地の様子>

(2) 予算額 (合計) 1億3,593万円

(3) 事業内容

ア 県の備蓄強化 ((新)孤立化対策備蓄資機材緊急整備事業費 1億2,593万円)

能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことから、災害時の通信手段や電源、シャワー・トイレ等を確保するための県の備蓄を強化する。

(主な整備内容)

- ・通信断絶に備えた衛星通信システムの導入
- ・要配慮者に必要な非常用電源の確保
- ・断水に備えたシャワーやトイレの確保
- ・簡易ベッドの整備

イ 市町村の支援 (市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充分 1,000万円)

地震防災戦略や水防災戦略等の推進のために市町村の消防防災力の強化などの取組を財政面から支援している「市町村地域防災力強化事業費補助金」の補助対象に、「能登半島地震を踏まえた緊急対策事業」を追加し、孤立化対策等に取り組む市町村に対して補助する。

【補助金の支援メニュー】

区分	補助対象事業		補助金額
重点事業	住宅揺れ対策事業	風水害対策事業	1,000万円を拡充 ↓ 13億5,000万円
	津波対策事業	消防広域化事業	
	消防団等強化対策事業	消防県内広域応援事業	
	【追加】能登半島地震を踏まえた緊急対策事業		
通常事業			
特別対策事業			
防犯カメラ設置支援事業 ※後述 (13ページ)			3,000万円
計			13億8,000万円

問合せ先

ア (県の備蓄強化) 危機管理防災課長 能戸 電話 045-210-3420
イ (市町村の支援) 消防保安課長 石渡 電話 045-210-3422

★(新)災害時広域応援体制の強化（消防救急デジタル無線共通波更新事業費補助金）

(1) 目的

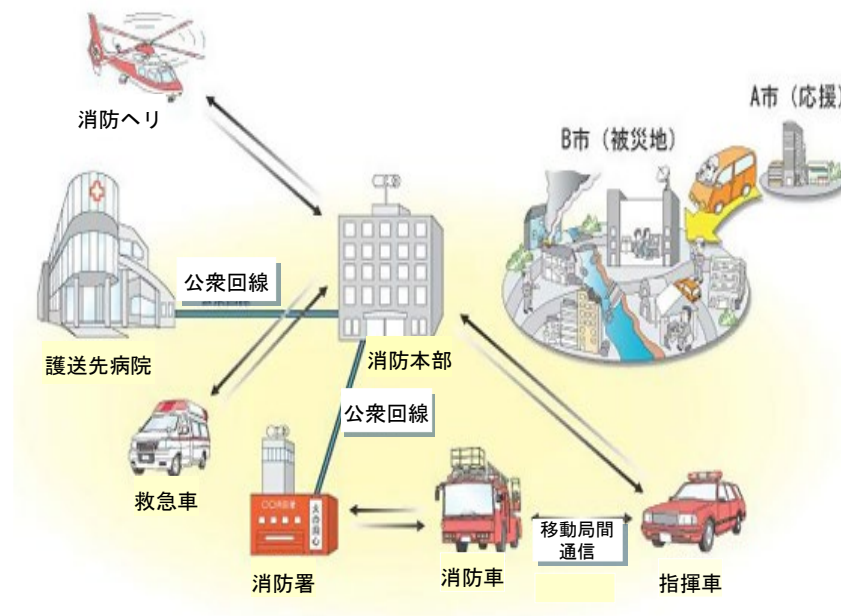
広域災害時における県内消防機関相互や、緊急消防援助隊受援時における県及び他都道府県部隊間の相互の通信に有効な消防救急デジタル無線共通波について更新を行い、システムの機能強化による災害時の安定的な運用等を図る。

(2) 予算額 2,300万円

(3) 事業内容

消防救急無線基地局等機器を更新する市町に対して補助する。
(令和6年度は実施設計を実施)

消防救急デジタル無線共通波イメージ図（広域災害時の消防機関相互の通信に利用）



※ 出典：総務省HP <https://www.soumu.go.jp/>

問合せ先

消防保安課長 石渡 電話 045-210-3422

2 くらしや経済活動をとりに脅威から県民を守る

★ 防犯カメラの設置支援

(市町村地域防災力強化事業費補助金 防犯カメラ設置支援事業分)

(1) 目的

安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューとして、防犯カメラの設置や、自治会・町内会等へ設置支援を行う市町村に対し、補助する。



＜県補助事業により設置した防犯カメラ＞

(2) 予算額 (再掲) 3,000万円

(3) 事業内容

自治会・町内会等の民間団体が設置する防犯カメラに市町村がその費用の一部を補助する事業や、市町村が自ら防犯カメラを設置する事業に対して、新設費用又は機能強化を伴う更新の費用を補助する。

- ・補助率：1/3 (ソーラー型は1/2)
- ・補助上限額：1台あたり10万円 (ソーラー型は15万円)

★ 特殊詐欺被害防止対策の普及啓発 (特殊詐欺被害防止対策事業費)

(1) 目的

多発する特殊詐欺の被害防止を図るため、特殊詐欺被害防止に向けた取組みを強化する。

(2) 予算額 1,277万円

(3) 事業内容

幅広い世代の意識向上を図るとともに、若者の特殊詐欺への加担を防止するため、啓発動画の放映など、防犯キャンペーン等に併せた集中的な広報活動を実施するとともに、公募により作成した、特殊詐欺被害防止を啓発する絵本を小学校の新入生等に配布する。



＜特殊詐欺被害防止ポスター＞

問合せ先

くらし安全交通課長 本田 電話 045-210-3550

★ 犯罪被害者等支援の推進

(1) 目的

「第4期神奈川県犯罪被害者等支援推進計画」（令和6年度～令和10年度）に基づき、犯罪被害者等の受けた被害の早期回復・軽減を図るため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」や「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター『かならいん』」を運営するとともに、見舞金制度を創設するなど支援施策を充実させる。

(2) 予算額（合計） 1億6,057万円

(3) 事業内容

ア 犯罪被害者等支援の推進

（犯罪被害者等支援推進費 1,329万円）

犯罪被害者等の相談を受け付け、必要とする情報や支援を提供する「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営する。

また、犯罪被害者等を支える地域社会づくりに向けて、市町村等と連携し、犯罪被害者等への理解を深めるための理解促進講座等を実施する。



「かながわ犯罪被害者サポートステーション」紹介動画より

イ 犯罪被害者等見舞金制度の創設

（**新**）犯罪被害者等見舞金支給事業費 5,000万円）

犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、殺人など故意の犯罪行為により、不慮の死を遂げた被害者の遺族及び重傷病を負った被害者、並びに自宅等での犯罪被害により転居を余儀なくされた被害者等、深刻な犯罪被害を受けた方を対象とした見舞金制度を創設する。

被害の内容	対象	金額
死亡	殺人、傷害致死等の被害者の遺族	70万円
重傷病	療養期間が1か月以上かつ3日以上入院を要する負傷、疾病等を負った被害者	40万円
転居を余儀なくされた場合	自宅等での被害により転居を余儀なくされた被害者等	20万円

ウ 市町村における犯罪被害者等支援の取組への支援

(新) 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業費補助 85万円)

日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するために、住民に身近な市町村が実施する家事や育児などの日常生活支援に対する補助制度を創設する。

・補助率：1/3（一人あたり5万円を算定上限）

また、県に、市町村からの相談に対応し、助言や調整を行うコーディネーターを新たに配置し、市町村による犯罪被害者等支援の取組への支援を強化する。

エ 「かならいん」の運営と証拠採取等の実施体制の整備

(一部(新) 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 7,358万円)

24時間365日電話相談を行い、必要な支援等を提供する、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「かならいん」を運営する。

また、証拠採取等の対応医療機関の拡充を目指し、性暴力対応看護師（SANE）の養成研修の受講支援や、新たな証拠保管庫の整備等の取組を行う。

オ 「かならいん」におけるSNSを活用した性犯罪・性暴力被害相談の実施

(新) SNS性犯罪・性暴力被害相談事業費 2,284万円)

弱い立場に置かれた子ども・若者が、性犯罪・性暴力被害にあう事案が後を絶たないことから、子ども・若者など、より幅広い層からの相談を受け入れやすくするため、従来の電話相談に加え、SNS（LINE）を活用した相談を実施する。



問合せ先

犯罪被害者支援担当課長 小森 電話 045-312-1121(内線3430)

★ 一部 **新** 消費者教育・啓発の推進（消費者教育等推進事業費）

(1) 目的

消費者トラブル等を未然に防ぐため、若者、高齢者及び障がい者など消費者の特性に応じた消費者教育・啓発を充実させる。

(2) 予算額 5,114万円

(3) 事業内容

年々増えている定期購入や点検商法に関する消費者トラブル等を未然に防止するため、自治会やサークル等に講師を派遣する出前講座の開催、関係団体や街頭キャンペーンを通じた啓発グッズの配布、学校向けの教材の作成など、消費者の特性に応じた消費者教育・啓発を行う。

また、障がい者の消費者被害を未然に防止するため、県内の障害者支援施設等に講師を派遣し、障がいの特性を踏まえグループワーキング等を取り入れた体験型の研修を新たに実施するとともに、その支援者等に対する啓発を充実させる。



<障がい者向け啓発資料>



<令和5年度の街頭キャンペーンの様子>



<啓発グッズ>

問合せ先

消費生活課長 南川 電話 045-312-1121(内線2620)

【参考 1】

重点 8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例や「神奈川県地震防災戦略」、「神奈川県水防災戦略」等に基づいて災害対策を推進する。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進するとともに、犯罪被害者等への支援を充実させる。

2 予算額 1, 516億9, 269万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	地震災害対策の推進	1,080億7,201万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 新たな地震防災戦略の策定 令和5年度から2か年にかけて実施している「地震被害想定調査」の結果をとりまとめるとともに、防災DXなど、重点施策として位置付ける対策やデジタル技術を活用した県民目線に立った普及啓発について検討し、新たな地震防災戦略を策定する。	1億1,282万円
	○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など16事業	15億4,383万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路ネットワークの体系的な整備や橋りょうの耐震化等を進め、緊急輸送体制を確保する。	287億9,875万円
	○ その他 防災空間の確保、建築物等の安全確保対策など130事業	647億3,970万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
	③ 災害時応急体制の整備 迅速・的確な災害応急対策活動を行うため、防災行政通信網等による情報受伝達体制の確保や、ビッグレスキューかながわ等の大規模地震防災訓練等の実施、災害対策本部等の機能強化など、災害対応力の強化に向けた取組を推進する。	34億7,459万円
	④ 能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施 能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことから、切迫性が懸念される大規模地震への緊急対策として、災害時の通信手段や電源、シャワー・トイレ等を確保するための県の備蓄を強化するほか、能登半島地震を踏まえた対策を行う市町村に対して補助する。	1億3,593万円
	⑤ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億3,247万円
	○ その他 防災知識の普及啓発、避難対策、医療救護対策など53事業	91億3,389万円
(2)	風水害対策の推進（水防災戦略）	742億 593万円
	⑥ 被害軽減の取組を加速させるハード対策 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等に加え、ダム湖や河道における堆積土砂の撤去など、流域治水の観点から重点的に推進すべき事業に取り組むとともに、急傾斜地の崩壊対策については、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備を行う。	677億1,904万円
	⑦ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・確実な情報受伝達機能や災害対応体制の整備等を推進する。	64億8,688万円
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	67億1,193万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑧ 防犯カメラの設置支援の充実 安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村や自治会・町内会等が行う防犯カメラの新設や機能強化を伴う更新について、市町村に対して補助する。	3,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
新	⑨ 安全・安心まちづくり推進事業費 県民の防犯意識や地域の防犯性を高めるとともに、安全・安心まちづくりに取り組む団体への活動支援等を行うほか、新たに歓楽街における犯罪被害防止に向けた取組を行う。	1,487万円
	⑩ 特殊詐欺被害防止のための普及啓発 幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺へ加担することを防止するため、啓発動画の放映など、集中的な広報活動を実施するほか、公募により作成した特殊詐欺被害防止を啓発する絵本を小学校の新入生等に配布する。	1,277万円
	⑪ 特殊詐欺被害防止の対策強化 県民や金融機関等の事業者に電話をかけて、手口等の情報をいち早く伝えて注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」のオペレーターの体制等を強化する。	1億7,854万円
	○ その他 防災人材の育成	232万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
新	⑫ 犯罪被害者等見舞金制度の創設 殺人など故意の犯罪行為により、不慮の死を遂げた被害者の遺族及び重傷病を負った被害者、並びに自宅等での犯罪被害により転居を余儀なくされた被害者等に対して、経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付する。	5,000万円
新	⑬ 犯罪被害者等に対する日常生活支援 日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するための家事や育児などの日常生活支援を行う市町村に対して補助する。	85万円
一部 新	⑭ 「かならいん」における証拠採取等の実施体制の整備 かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、証拠採取等の対応医療機関の拡充を目指し、性暴力対応看護師（SANE）養成研修の受講支援を行うほか、新たな証拠保管庫の整備等の取組を行う。	7,358万円
新	⑮ SNSを活用した性犯罪・性暴力被害相談の実施 「かならいん」において、子ども・若者など、より幅広い層からの相談を受け入れやすくするため、従来の電話相談に加え、SNSを活用した相談を実施する。	2,284万円
○	○ その他 かながわ犯罪被害者サポートステーションの運営など2事業	1,329万円
ウ 消費者被害の未然防止と救済		
一部 新	⑯ 消費者教育等の推進 定期購入や点検商法に関する消費者トラブル等を未然に防止するため、出前講座の開催や啓発ツールの配布等により、消費者教育・啓発を行う。また、障がい者の消費者被害を未然に防止するため、その特性を踏まえた体験型の研修等を新たに実施する。	5,114万円
○	○ その他 消費生活相談の実施、市町村相談窓口への支援など6事業	2億 734万円
エ 交通事故の防止		
○	⑰ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化など、交通安全施設の整備を推進する。 (令和5年度：50.6億円⇒令和6年度：60.4億円) ・道路標示：令和4年度から7年間重点整備を実施 令和6年度：1,505km（横断歩道、文字・記号） 令和5年度当初比：+371km	60億4,546万円
○	○ その他 交通安全運動・対策の推進	889万円
(4) 地域の移動を支える交通サービスの確保		3,000万円
新	⑱ 神奈川版ライドシェアの推進 県内の一部の地域や時間帯で生じているタクシー不足に対応する「神奈川版ライドシェア」の実現に向け、三浦市でアプリを活用した実証実験を実施する。	3,000万円
合 計		1,516億9,269万円

備考 (2)の計742億593万円のうち、(1)及び(3)との重複(373億2,719万円)を除いた額は368億7,873万円

問合せ先			
【①～⑦】	くらし安全防災局防災部危機管理防災課	課長 能戸	電話 045-210-3420
【⑧～⑩】	くらし安全防災局くらし安全部 くらし安全交通課	課長 本田	電話 045-210-3550
【⑪】	警察本部生活安全部生活総務課	課長代理 滝沢	電話 045-211-1212(内線3020)
【⑫～⑮】	くらし安全防災局くらし安全部 犯罪被害者支援担当課	課長 小森	電話 045-312-1121(内線3430)
【⑯】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長 南川	電話 045-312-1121(内線2620)
【⑰】	警察本部交通部交通規制課	課長代理 馬場	電話 045-211-1212(内線5161)
【⑱】	県土整備局都市部交通企画課	課長 神永	電話 045-210-6180

【参考2】

令和6年度神奈川県水防災戦略の取組み（事業一覧）

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			5年度 2月補正予算	6年度 当初予算
(1) 被害軽減の取組みを加速させるハード対策			5,543,129	67,719,047
ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策			3,850,045	40,387,472
(ア) 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備			954,000	19,647,527
1	河川改修事業費	遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、概ね10年以内での効果の発現を目指す。 (山王川、柏尾川、小出川、恩田川など)	954,000	14,771,600
2	堆砂対策事業	上流域の災害防止及び有効貯水容量の維持又は回復を図るため、相模貯水池、道志調整池、津久井湖、丹沢湖において、堆積した土砂を計画的に除去する。	-	3,234,662
3	相模ダムリニューアル事業	相模ダムを将来にわたり健全に保ち、ダムの機能を維持するため、令和5年度に策定した実施計画に基づき、老朽化したダムのゲート等の取替えや、ダム直下の洗堀された河床等の保護を行うための本体工事等に着手する。	-	1,641,265
(イ) 河川の防災対策の充実・強化			-	8,062,666
4	河川維持改修事業費	増水時に被災するおそれがある老朽化護岸の補修や堤体の沈下により必要な高さが不足している堤防の嵩上げなどを行う維持修繕工事を実施する。	-	1,273,550
5	河川改修事業費	氾濫の危険性が特に高い区間や市町村が強く要望している区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を行う河道掘削工事を実施する。	-	1,853,116
6	河川修繕費		-	4,936,000
(ウ) 土砂災害防止施設の整備			2,550,196	7,466,839
7	通常砂防事業費	住民の生命や、地域の社会・経済活動を支える重要交通網等の基礎的インフラを保全するための砂防堰堤等を重点的、集中的に整備をする。	817,696	762,304
8	防災砂防事業費		-	381,700
9	砂防施設改良費		-	367,400
10	地すべり対策事業費		52,000	266,600
11	砂防環境整備費		-	110,000
12	急傾斜地崩壊対策事業費	住民からの要請が多い急傾斜地の対策について、要配慮者利用施設のある箇所や過去にがけ崩れがあった箇所など、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備することとし、令和4年度から加速化した施設整備の取組を積極的に進め、住民の不安解消に努める。	1,680,500	5,423,315
13	急傾斜地施設改良費		-	155,520

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			5年度 2月補正予算	6年度 当初予算
(イ) 治山施設・林道施設の整備・強靱化			103,949	1,576,077
14	治山事業費	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な整備及び強靱化対策を行う。	103,949	1,291,804
15	林道改良事業費	施設の強靱化を図るため、林道施設の計画的な整備を行う。	-	284,273
(オ) 農業水利施設等の整備・強靱化			166,320	1,580,860
16	湛水防除事業費	農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路等の改修整備を実施する。 (小田原市鬼柳地区)	99,350	49,000
17	農業用排水路整備事業費	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。 (小谷地区)	-	6,000
18	土地改良基幹施設整備事業費	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。 (水余地区)	-	18,000
19	農業用施設防災対策事業費	現地で手動操作していた水門の電動化や老朽化した用排水施設の強靱化を図るための施設整備を実施する。 (行谷地区、相模川右岸湘南地区、沼目大田地区、大城地区)	3,600	110,500
20	農道整備事業費	農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備する。 (広域農道小田原湯河原地区)	-	870,000
21	県営かんがい排水事業費	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。 (相模川右岸2期地区)	63,370	176,500
22	農業水利施設予防保全事業費	農業水利施設の点検結果等により、用排水施設の強靱化を図るため、補修整備を実施する。 (相模川左岸県央地区、磯部地区、文命用水地区、酒匂川左岸鬼柳地区)	-	350,860
(カ) 海岸保全施設等の整備			75,580	2,053,503
23	海岸高潮対策費	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、優先的に海岸保全施設の整備や養浜による侵食対策を実施する。	130,000	1,216,830
24	海岸補修費	海岸における高潮被害軽減のため、海岸保全施設等の老朽化対策等を実施する。	-	290,789
25	砂防林事業費	台風等による海岸からの飛砂被害軽減のため、砂防林の保護育成対策を実施する。	-	179,884
26	県営漁港整備事業費	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、海岸保全施設を整備する。	△ 54,420	366,000

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			5年度 2月補正予算	6年度 当初予算
イ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化			-	343,500
27	県営漁港整備事業費	漁港施設や海岸保全施設における高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、施設の整備や老朽化対策を実施する。	-	101,500
28	港湾補修費	港湾における高潮や台風等による被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策を実施する。	-	242,000
ウ 道路の防災対策の充実・強化			1,693,084	26,592,779
29	道路改良費	災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備や橋りょうの補強等を推進する。	20,000	5,782,010
30	立体交差事業費		-	61,851
31	街路整備費		31,000	4,125,430
32	道路災害防除事業費	緊急輸送道路において、道路斜面等を対象とした防災点検における要対策箇所の土砂崩落対策施設等を整備するとともに、トンネルの耐震補強工事等を実施する。 (国道412号など)	291,782	4,695,600
33	橋りょう補修費	自然災害からの迅速な復旧に資する強靱な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの補強を実施する。 (国道134号など)	356,750	4,552,754
34	電線地中化促進事業費	台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、道路上の電柱を取り除き、電線の地中化を推進する。 (県道75号(湯河原箱根仙石原)など)	558,000	1,422,000
35	街路樹維持事業費	台風等による街路樹の倒木を防ぐため、街路樹診断などを適切に実施するとともに、街路樹の植替え等を実施する。	-	977,000
36	街路樹維持管理費		-	47,906
37	交通安全施設等整備費	災害時に避難路の安全を確保するとともに、道路照明灯のLED化を推進する。	435,552	4,928,228
エ 県有緑地の防災対策の強化			-	50,020
38	古都及び緑地保全事業費	緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるための対策工事(防護柵、擁壁、危険木除去等)を実施する。 (鎌倉市山ノ内など)	-	50,020
オ 県営水道施設の災害対応力の強化			-	315,276
39	水道施設停電対策事業	配水池へ水道水を供給する揚水ポンプ所の停電対策のため、電源車等から電力の供給を受けることができるようにポンプ所受電設備の更新を行う。	-	168,447
40	水道施設浸水対策事業	相模川、目久尻川の氾濫で想定される浸水に対し、令和33年度まで運転を継続する予定の寒川第3浄水場の浸水防止対策を実施する。	-	146,829
カ 流域下水道施設の耐水化			-	30,000
41	管渠、ポンプ場及び処理場整備費	下水処理施設内への浸水を防止するために止水板を設置するなど、下水処理機能を維持するための対策について実施する。	-	30,000

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			5年度 2月補正予算	6年度 当初予算
(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策			679,600	6,486,889
ア 市町村への支援			12,600	1,578,000
42	市町村地域防災力強化事業費補助金	「水害からの逃げ遅れゼロ」、「避難所の生活環境の改善」に重点を置いた風水害対策を推進し、避難体制を充実強化する事業等を行う市町村に対して補助する。（防犯カメラ設置支援事業分含む）	-	1,380,000
43	市航空消防隊運航事業費補助金	県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。	-	140,000
44	消防救急デジタル無線共通波更新事業費補助金	消防救急デジタル無線共通波について、システムの機能強化による災害時の安定的な運用等を図るため、消防救急無線基地局等機器を更新する市町に対して補助する。	-	23,000
45	農業用施設防災対策事業費	市町村が実施する農村地域の避難対策を支援する。 (根府川地区)	12,600	35,000
イ 情報受伝達機能の充実・強化、DXの推進			-	455,925
46	データ統合連携基盤運営費	災害発生時等において自治体間で災害関連情報を共有するため、県と市町村が共同で利用できるデータ統合連携基盤を整備、運用する。	-	151,806
47	防災行政通信網再整備費	大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段であり、ICTの進展等に応じた機能強化のために再整備した「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。	-	246,860
48	災害情報管理システム運営費	国、市町村、防災関係機関との間で災害情報を共有するとともに、県民に迅速に情報提供するための災害情報管理システムを運用する。	-	47,786
49	LINEを活用した情報発信	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などを効果的に発信する。	-	9,473
ウ 災害対応体制の整備			-	379,646
50	災害対策推進費	災害対策活動を確保するため、災害対策本部の運営や、防災情報の受伝達体制の確立を図るとともに、被害状況の把握、危険予測ができるデジタル技術を活用した防災気象サービスを導入する。	-	19,272
51	現地災害対策本部等機能強化事業費	現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローン等の資機材を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。	-	21,068
52	被災者生活再建支援事業費	県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。	-	100,000

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			5年度 2月補正予算	6年度 当初予算
53	ドローンを活用した水道施設等の点検	効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンを水管橋など近接して目視が困難な水道施設やダム施設などの点検に活用する。	-	3,386
54	道路管理計画調査費	被災時の早期復旧・復興活動の効率化や関係機関との連携強化のため、道路台帳のデジタル化を推進する。	-	209,649
55	海岸維持管理費	被災時の早期復旧・復興活動及び海岸管理の効率化のため、海岸台帳のデジタル化などを推進する。	-	319
56	河川管理費	被災時の早期復旧・復興活動及び河川管理の効率化のため、河川台帳の統一化などデジタル化を推進する。	-	25,952
エ 避難対策の強化			667,000	3,643,787
57	水防情報基盤緊急整備事業費	河川の水位や状況などを確認する水防情報基盤の整備や更新等を行い、観測体制の強化や市町村の水防活動を支援する。また、市町村から要望のあった箇所等への簡易水位計・簡易型河川監視カメラの設置等を行い、住民の的確な避難を支援する。	352,000	1,480,445
58	通常砂防事業費	土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化等のため、土砂災害警戒区域等について、地形や土地利用状況に変化が認められた箇所の調査等を実施し、指定の見直しに取り組む。	315,000	1,995,837
59	砂防維持管理費	土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報を配信するとともに、市町村長が避難指示を的確に発令できるよう、土砂災害警戒情報を補う情報として災害の危険性について正確でわかりやすい情報を提供する取組みを推進する。	-	167,505
オ 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」の展開			-	259,531
60	庁舎トイレ整備事業費（水防災戦略）	避難所や防災拠点として使用する県有施設について、老朽化しているトイレの改修を行う。	-	259,531
カ 盛土等に伴う災害の防止			-	170,000
61	宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費	盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。	-	170,000
合計			6,222,729	74,205,936